

# 貸借対照表

(平成24年 3月31日 現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>80,107</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>35,039</b>
現金及び預金	10,665	支払手形	5,870
受取手形	3,547	買掛金	15,993
売掛金	22,330	未払金	3,712
商品及び製品	3,550	未払費用	200
仕掛品	15,331	未払法人税等	2,142
原材料及び貯蔵品	2,825	未払消費税等	911
前渡金	2,090	未払事業所税	55
前払費用	433	前受金	1,513
繰延税金資産	3,063	預り金	104
関係会社短期貸付金	14,658	賞与引当金	4,296
その他の	1,709	役員賞与引当金	223
貸倒引当金	△97	資産除去債務	15
		その他	0
<b>固 定 資 産</b>	<b>24,426</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,060</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,433</b>	未払役員等退職金	3
建築物	1,378	退職給付引当金	960
構築物	2	預り保証金	95
機械及び装置	183		
車両運搬具	1	<b>負 債 合 計</b>	<b>36,099</b>
工具器具及び備品	885		
土地	977		
建設仮勘定	4		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,403</b>		
のれん	622		
ソフトウェア	484		
その他	296		
<b>投資その他の資産</b>	<b>19,588</b>		
投資有価証券	500		
関係会社株式	11,326		
出資金	3		
関係会社出資金	78		
関係会社長期貸付金	3,850		
差入保証金	992		
長期前払費用	18		
繰延税金資産	2,719		
破産更生債権等	150		
その他	157		
貸倒引当金	△207		
<b>資産合計</b>	<b>104,533</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>株 主 資 本</b>	<b>68,436</b>
		資本金	15,000
		資本剰余金	15,275
		資本準備金	8,058
		その他資本剰余金	7,217
		利益剰余金	38,161
		利益準備金	735
		その他利益剰余金	37,426
		別途積立金	16,864
		繰越利益剰余金	20,561
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△2</b>
		その他有価証券評価差額金	△2
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>68,433</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>104,533</b>

# 損 益 計 算 書

( 平成23年 4月 1日 から  
平成24年 3月31日 まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
製品及び商品売上高	117,454	
ロイヤリティ収入	13,931	131,386
売 上 原 価		
製品及び商品売上原価	84,520	
ロイヤリティ収入原価	7,803	92,323
売 上 総 利 益		39,062
販売費及び一般管理費		31,706
営 業 利 益		7,355
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,347	
為替差益	24	
その他	289	1,661
営 業 外 費 用		
支払利息	19	
固定資産除却損	10	
その他	19	49
経 常 利 益		8,967
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	86	
貸倒引当金戻入益	3,117	3,204
特 別 損 失		
固定資産除却損	3	
減損損失	310	
投資有価証券評価損	13	
関係会社株式評価損	66	
抱合せ株式消滅差損	2,179	
和解金	20	2,594
税 引 前 当 期 純 利 益		9,577
法人税、住民税及び事業税	2,695	
法人税等調整額	△803	1,891
当 期 純 利 益		7,685

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

製商品及び原材料・・・移動平均法による原価法

仕掛品・・・ゲームソフト制作にかかる仕掛品について

は個別法による原価法

その他は移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

主な耐用年数

建物・・・3～50年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数

のれん・・・5年

自社利用のソフトウェア

研究開発用・・・3年

その他・・・5年

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,294百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	386百万円
短期金銭債務	2,683百万円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額及び棚卸資産の評価損等であります。

#### IV. 関連当事者との取引に関する注記

##### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有 直接100%	兼任あり	資金の援助 経営管理	資金の貸付（注1）	9,635	関係会社 短期貸付金	13,658
					利息の受取（注1）	9		
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有 直接100%	兼任あり	資金の援助 経営管理	資金の借入（注2）	5,000	関係会社 短期借入金	-
					利息の支払（注2）	19		

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

（注1）資金の貸付については、CMSによる取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

また、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注2）資金の借入について、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

##### 2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ディースリー・パブリッシャー	所有 直接100%	兼任あり	資金の援助	資金の貸付（注1）	900	関係会社 短期貸付金	1,000
					利息の受取（注1）	49	関係会社 長期貸付金	3,700
子会社	㈱ナムコ・テイルズスタジオ	-	-	-	合併に伴う資産の受入（注2）	592	-	-
					合併に伴う負債の受入（注2）	2,771	-	-

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

（注1）資金の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注2）平成24年1月1日を合併期日として、㈱ナムコ・テイルズスタジオを吸収合併したものであります。

##### 3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱バンダイ	-	兼任なし	-	当社の製品等の販売及び販売許諾（注1）	4,646	売掛金	1,826

（注1）製品等の販売及び販売許諾については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

#### V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産

616円52銭

2. 1株当たり当期純利益

69円24銭

## VI. 重要な後発事象に関する注記

### 1. 会社分割

当社は、平成24年2月13日付の新設分割計画書に基づき、平成24年4月2日付にて当社のコンテンツの開発に携わる開発スタジオが行う事業を会社分割し、新たに設立した株式会社バンダイナムコスタジオが同事業を承継しております。

#### (1) 取引の概要

##### ①対象となった事業の名称及び当該事業の内容

ゲームコンテンツ等に関する企画、研究、開発等

##### ②企業結合日

平成24年4月2日

##### ③企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社バンダイナムコスタジオを承継会社とする会社分割

##### ④結合後企業の名称

株式会社バンダイナムコスタジオ

##### ⑤その他取引の概要に関する事項

当社から開発機能を分社化し独立させることにより、コンテンツ開発に特化し、開発におけるスピードアップと開発効率の向上を図るほか、従来以上に開発人員のスキル開発及び創造性の発揮を促し、既存コンテンツの更なる強化と新たなコンテンツの創出を図ることを目的としております。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。